2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑻　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-potal.go.jp/
問い合わせ先は、ヘルプデスク　0570―000―683（ナビダイヤル）
受付時間　平日９時00分～17時30分
⑵　紙入札、郵送等による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部入札審査係　井上　郁子　電話078―391―6555　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手または国際返信切手券を添付して上記⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和４年９月１日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和４年９月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和４年９月27日10時00分　場所は第五管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約担当官から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hattori Maki, Commander of 5th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Kobe Coast Guard No. 1 Shinko Jetty Ship's base and other 18 places. The estimated electricity and contract power for the year as shown in the tender specification.
⑷　Delivery period : From 1 January, 2023 through 31 December, 2023.
⑸　Delivery place : as shown in the tender specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "Selling" in, Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　have registration as an Electricity Retailer based on the Electricity Business Act Article 2―2.
⑤　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 26, September, 2022.
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.p-potal.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : Inoue Ikuko Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 5th Regional Coast Guard Headquarters, 1―1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan TEL 078―391―6555 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年８月２日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課会計管理官
大塚　英司
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　自動車（箱型セダン）一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和５年３月31日まで
⑸　納入場所　防衛省市ヶ谷庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。